

## 持分会社（種類変更）

（例示した各申請書例においては、合名会社への種類変更の例によって説明していますが、合資会社及び合同会社についても、この例とおおむね同様です。）

※ 種類変更による設立の申請書及び印鑑届書並びに解散の申請書（代理人に申請を委任した場合は委任状も）は、同時に、本店所在地の登記所に提出してください。

会社を代表する社員が申請書又は委任状に押印する場合は、登記所に提出した印鑑を押印しなければなりません。印鑑の提出は、印鑑届書により行います。

なお、印鑑届書は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))に掲載していますので、御利用ください。

## 種類変更による合名会社設立登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○ショウテン

1. 商号 ○○商店合名会社

商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（合名会社）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。

なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 登記の事由 種類変更による設立

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html))

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 課税標準金額 金○円

※ 種類変更後の持分会社が合同会社の場合にのみ種類変更直前の資本金の額と同額を記載します。ただし、財務省令に定める額（900万円）を超過する場合には、「ただし、内金○円は財務省令に定める額を超過する部分である」と追記します。

## 1. 登録免許税 金〇円

※ 種類変更後の持分会社が合名会社又は合資会社の場合には、6万円となります。合同会社の場合には、資本金の額の1,000分の1.5（財務省令で定める金額（900万円）を超過する部分については1,000分の7）となりますが、この計算によって算出した税額が3万円未満であるときは3万円となります。

## 1. 添付書類

**（種類変更後の会社が合名会社である場合）**

定 款 1 通

※ 公証人の認証は要しません。

総社員の同意書 1 通

※ 定款で別段の定めをした場合は、その定めに従います。

代表社員の選定に関する書面 1 通

※ 社員全員が各自会社を代表する場合及び定款に代表社員の氏名を定めている場合は不要です。

定款の定めに基づく社員の互選によって代表社員を定めたときは、互選書が該当します。

この場合、種類変更の効力発生日以降に代表社員を定めることを要します。

代表社員の就任承諾書 〇通

※ 定款の定めに基づく社員の互選によって代表社員を定めた場合で、当該互選をした社員に当該代表社員が含まれていないときに必要となります。

〈代表社員が法人である場合〉

※ 下記1～3の書面は、法人が種類変更後の持分会社を代表する社員となるときに必要となります。

新たに加入した法人である社員（合同会社では業務執行社員）が代表社員とならない場合には、※1のみで足りません。ただし、代表する社員を定めず、社員全員が各自会社を代表するとした場合には、法人である社員について、※1から※3までの書面を添付します。

当該法人の登記事項証明書（※1）

※ 申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がある場合には、添付を省略することができます。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略

（会社法人等番号 1111-11-111111）

職務執行者の選任に関する書面（※2）

職務執行者の就任承諾書（※3）

委 任 状 1 通

※ 委任状は、代理人によって申請する場合に限りです。

**（種類変更後の会社が合資会社である場合）**

定 款 1 通

※ 公証人の認証は要しません。

総社員の同意書 1 通

※ 定款で別段の定めをした場合は、その定めに従います。

有限責任社員が既に履行した出資の価額を証する書面 〇通

※ 合名会社が種類変更をして合資会社になるときに必要となります。具体的には代表社員の作成した証明書が該当します。

社員の加入を証する書面 〇通

契 ※ 合名会社が有限責任社員を加入させ、又は合同会社が無限責任社員を加入させたときに必

印 要となります。

当該法人の登記事項証明書（※1）

※ 申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がある場合には、添付を省略することができます。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略

（会社法人等番号 1111-11-111111）

職務執行者の選任に関する書面（※2）

職務執行者の就任承諾書（※3）

※ 1～3の書面は、法人が種類変更後の持分会社を代表する社員となるときに必要となります。

新たに加入した法人である社員（合同会社では業務執行社員）が代表社員とならない場合には、※1のみで足りる。ただし、代表する社員を定めず、社員全員が各自会社を代表するとした場合には、法人である社員について、※1から※3までの書面を添付します。

代表社員の選定に関する書面

1通

※ 具体的には、次の書面が該当します。各自代表の場合及び定款に代表社員の氏名を定めている場合は不要です。

定款の定めに基づく社員による互選書 種類変更の効力発生日以降に代表社員を定めることを要します。

代表社員の就任承諾書

○通

※ 定款の定めに基づく社員による互選により代表社員が定められている場合に、当該互選者に当該代表社員が含まれていない場合に必要です。

〈代表社員が法人である場合は、上記の合名会社の例を参照〉

委任状

1通

※ 委任状は、代理人によって申請する場合に限りです。

### （種類変更後の会社が合同会社である場合）

定款

1通

※ 公証人の認証は要しません。

総社員の同意書

1通

※ 定款で別段の定めをした場合は、その定めに従います。

代表社員の選定に関する書面

1通

※ 具体的には、次の書面が該当します。各自代表の場合及び定款に代表社員の氏名を定めている場合は不要です。

定款の定めに基づく社員による互選書 種類変更の効力発生日以降に代表社員を定めることを要します。

代表社員の就任承諾書

1通

※ 定款の定めに基づく社員による互選により代表社員が定められている場合に、当該互選者に当該代表社員が含まれていない場合に必要です。

〈代表社員が法人である場合は、上記の合名会社の例を参照〉

社員の会社に対する出資に係る払込み及び給付が完了したことを証する書面

○通

資本金の額の計上に関する書面

1通

委任状

1通

※ 委任状は、代理人によって申請する場合に限りです。

上記のとおり登記の申請をします。  
令和〇年〇月〇日

契  
印

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※<sub>1</sub>  
申請人 〇〇商店合名会社※<sub>2</sub>

※1～※4にはそれぞれ、  
※1→本店、※2→商号、  
※3→設立時代表社員の住所  
※4→職務執行者の住所  
※5→代理人の住所、  
を記載します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※<sub>3</sub>  
代表社員 〇〇株式会社

登記所に提出した印鑑を押し  
ます。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※<sub>4</sub>  
職務執行者 〇〇〇〇 印

〔 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※<sub>5</sub>  
上記代理人 〇〇〇〇 印 〕

代理人が申請する場合にのみ記  
載し、代理人の印鑑（認印）を  
押します。この場合、代表社員  
の押印は、必要ありません。

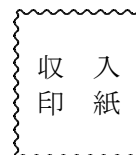
連絡先の電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支 局 御中  
出張所

(注) 種類変更による解散登記の申請書と同時に提出してください。

## 収入印紙貼付台紙

(注) 割印をしないで貼ってください。  
また、収入印紙の消印作業の都合上、  
右側に寄せて貼り付けていただきます  
よう、御協力をお願いします。



契印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表社員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

## QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例

（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

（種類変更によって設立する会社が合名会社の場合）

「商号」〇〇商店合名会社  
 「本店」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 「公告をする方法」官報に掲載してする。  
 「目的」  
 1 〇〇の製造販売  
 2 〇〇の売買  
 3 前各号に附帯する一切の事業  
 「社員に関する事項」  
 「資格」社員  
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 「氏名」〇〇株式会社  
 「社員に関する事項」  
 「資格」社員  
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 「氏名」〇〇  
 「社員に関する事項」  
 「資格」代表社員  
 「氏名」〇〇株式会社  
 「職務執行者」  
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 「氏名」職務執行者 〇〇  
 「存続期間」会社成立の日から満50年  
 「登記記録に関する事項」  
 令和〇年〇月〇日〇〇合資会社を種類変更し設立

（注）1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

[https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」  
[https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

## QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例

（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

（種類変更によって設立する会社が合資会社の場合）

「商号」〇〇商店合資会社

「本店」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「公告をする方法」官報に掲載してする。

「会社成立の年月日」令和〇年〇月〇日

「目的」

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

「社員に関する事項」

「資格」無限責任社員

「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」〇〇株式会社

「社員に関する事項」

「資格」有限責任社員

「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」〇〇

「社員に関するその他の事項」金〇万円 全部履行

「社員に関する事項」

「資格」代表社員

「氏名」〇〇株式会社

「職務執行者」

「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」職務執行者 〇〇

「存続期間」会社成立の日から満50年

「登記記録に関する事項」

令和〇年〇月〇日〇〇合名会社を種類変更し設立

- (注) 1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html))

- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」

([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

## QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例

（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

（種類変更によって設立する会社が合同会社の場合）

「商号」〇〇商店合同会社  
 「本店」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 「公告をする方法」官報に掲載してする。  
 「会社成立の年月日」令和〇年〇月〇日  
 「目的」  
 1 〇〇の製造販売  
 2 〇〇の売買  
 3 前各号に附帯する一切の事業  
 「資本金の額」金〇万円  
 「社員に関する事項」  
 「資格」業務執行社員  
 「氏名」〇〇株式会社  
 「社員に関する事項」  
 「資格」業務執行社員  
 「氏名」〇〇  
 「社員に関する事項」  
 「資格」代表社員  
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 「氏名」〇〇株式会社  
 「職務執行者」  
 「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 「氏名」職務執行者 〇〇  
 「存続期間」会社成立の日から満50年  
 「登記記録に関する事項」  
 令和〇年〇月〇日〇〇合名会社を種類変更し設立

**（注）1** オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

[https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

**2** 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」  
[https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。



## 種類変更に関する総社員の同意書の例

### 同意書

1. 合名会社へ種類変更するに際して、会社法第638条の規定に基づいて作成した別紙定款案について

上記に同意する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合資会社  
社員 〇〇〇〇  
同 〇〇〇〇

## 定款の記載例

(会社によっては、不要な事項がありますので、会社の実情に合わせて作成してください。)

### 〇〇商店合名会社定款

(商号)

第1条 当社は、〇〇商店合名会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を〇県〇市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
無限責任社員 〇〇商事株式会社 金〇万円
2. 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
無限責任社員 〇〇 金〇万円

(業務執行社員)

第6条 社員〇〇商事株式会社及び〇〇は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第7条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(事業年度)

第8条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

〇〇商店合資会社定款

(商号)

第1条 当社は、〇〇商店合資会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を〇県〇市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
無限責任社員 〇〇株式会社 金〇万円
2. 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
有限責任社員 〇〇 金〇万円

(業務執行社員)

第6条 社員〇〇株式会社及び〇〇は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第7条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(事業年度)

第8条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

## 〇〇商店合同会社定款

(商号)

第1条 当社は、〇〇商店合同会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を〇県〇市に置く。

(注) 定款に定める本店所在地は最小行政区画まででも構いません。ただし、その場合には、業務執行社員の過半数により、本店を「〇丁目〇番〇号」まで含んだ本店の所在場所を決定しなければなりません。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員 〇〇商事株式会社 金300万円
2. 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員 〇〇〇〇 金200万円

(持分の譲渡)

第6条 社員は、他の社員の全員の承諾がなければ、その持分の全部又は一部を他人に譲渡することができない。

- 2 会社法第585条第2項及び第3項は、適用しない。

(社員の相続及び合併)

第7条 社員が死亡し又は合併により消滅した場合には、その相続人その他の一般承継人は、他の社員の承諾を得て、持分を承継して社員となることができる。

(業務執行社員)

第8条 社員〇〇商事株式会社及び〇〇〇〇は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第9条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(報酬)

第10条 業務執行社員の報酬は、社員の過半数の決議をもって定める。

(支配人の選任及び解任)

第11条 当社の支配人の選任及び解任は、業務執行社員の過半数をもって決定する。

(事業年度)

第12条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(計算書類の承認)

第13条 業務執行社員は、各事業年度終了日から3か月以内に計算書類を作成し、総社員の承認を求めなければならない。

以上、〇〇商店合同会社の設立のため、この定款を作成し、社員が次に記名押印する。

令和〇年〇月〇日

有限責任社員

〇〇商事株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

有限責任社員

〇〇〇〇

印

(注) 公証人の認証は不要です。

(参考) 定款の記載事項

必ず記載しなければならない事項は以下のとおりです。

- (1) 目的
- (2) 商号
- (3) 本店の所在地
- (4) 社員の氏名又は名称及び住所
- (5) 社員全員が有限責任社員である旨
- (6) 社員の出資の目的及びその価額又は評価の標準

## 代表社員の選定に関する書面

1. 社員〇〇株式会社を代表社員に定めること。

上記に同意する。

令和〇年〇月〇日 (注1)

〇〇商店合名会社  
社員 〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇  
社員 〇〇〇〇

- (注) 1 種類変更に係る定款の効力発生日以降に行うことを要します。  
2 他の持分会社についても同様です。

## 代表社員の就任承諾書

私は、令和〇年〇月〇日、貴社の代表社員に定められたので、その就任を承諾します。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇

〇〇商店合名会社 御中

## 職務執行者の選任に関する書面

※代表社員として法人が定められた場合、又は社員各自が会社を代表する場合で社員が法人であるときに添付を要します。

### 取締役会議事録

令和〇年〇月〇日午前〇時〇分当社の本店において、取締役〇名（総取締役数〇名）及び監査役〇名出席のもとに、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定のうえ、午前〇時〇分散会した。

#### 1 職務執行者選任の件

取締役〇〇〇〇は選ばれて議長となり、今般〇〇合名会社の代表社員として当社が選定されることに伴い、職務執行者を選任したい旨を述べ、慎重協議した結果、全員一致をもって次の者を選任した。

なお、被選任者は、その就任を承諾した。

職務執行者 〇〇〇〇（住所 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号）

上記の決議を明確にするため、この議事録を作り、出席取締役の全員がこれに記名押印する。

令和〇年〇月〇日

〇〇株式会社

出席取締役	〇〇〇〇	印
同	〇〇〇〇	印
同	〇〇〇〇	印
出席監査役	〇〇〇〇	印

## 職務執行者の就任承諾書

※代表社員として法人が定められた場合、又は社員各自が会社を代表する場合で社員が法人であるときに添付を要します。

### 就任承諾書

私は、令和〇年〇月〇日、〇〇商店合資会社の代表社員である〇〇株式会社の職務執行者に選任されたので、その就任を承諾します。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
〇〇〇〇

〇〇株式会社 御中

## 合資会社に有限責任社員が既に履行した出資の価額を証する書面（種類変更した場合）

## 出資受領証明書

貴殿が当会社の有限責任社員として負担する金〇〇万円の出資金は既に全額受領済みであることを証明します。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
〇〇商店合資会社  
代表社員 〇〇株式会社  
職務執行者〇〇〇〇

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
社員 〇〇〇〇 殿

## 社員の加入を証する書面

※ 合資会社への種類変更に際して、合名会社が有限責任社員を加入させる場合、又は合同会社が無限責任社員を加入させる場合に添付を要します。

## 同意書

1. 合資会社へ種類変更するに際して、以下の社員を加入することについて

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
有限責任社員 〇〇 金〇〇万円（※）

上記に同意する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合名会社  
社員 〇〇〇〇  
同 〇〇〇〇

※合同会社から合資会社への種類変更に際して、無限責任社員を加入させる場合も同様に作成してください。



## 出資に係る払込み及び給付が完了したことを証する書面(合同会社に種類変更した場合)

## 証明書

種類変更に際して、その責任を変更し、有限責任社員となる社員〇〇の出資については、以下のとおり、全額の払込みがあったことを証明します。

払込みを受けた金額 金〇〇円

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社  
代表社員 〇〇株式会社  
職務執行者 〇〇〇〇

- ※ 1 取引明細表や預金通帳の写し(口座名義人が判明する部分を含む)、代表社員の作成に係る出資金領収書等を合わせてとじます。
- 2 取引明細表や預金通帳の写しの振込みに関する部分にマーカー又は下線を付す等して、払い込まれた日、金額が分かるようにしてください。
- 3 合資会社の無限責任社員の全員の退社によって、会社法第639条第2項の規定により合資会社が合同会社となった場合は、この書面の添付は不要です。

## 資本金の額の計上に関する証明書の例（合同会社に種類変更した場合）

## 資本金の額の計上に関する証明書

- |   |  |      |
|---|--|------|
| 1 | 種類変更の直前の資本金の額  | 金〇〇円 |
| 2 | 種類変更に際してする社員の出資等について、会社計算規則第30条第1項第1号の規定により得られる額の範囲内で会社が定めた額 |      |
|   | (1) 種類変更に際して社員が履行した出資の価額（(2)を除く。）                            | 金〇〇円 |
|   | (2) 種類変更に際して社員が履行した出資のうち帳簿価額を付すべき場合の帳簿価額の合計額                 | 金〇〇円 |
|   | (3) 資本金の額又は資本剰余金の額から減ずるべき額と定めた額                              | 金〇〇円 |
|   | (4) 資本金等増加限度額<br>((1) + (2)) - (3)                           | 金〇〇円 |
| 3 | 資本金の額（1+2）   | 金〇〇円 |

資本金の額〇〇円は、会社計算規則第30条の規定に従って計上されたことに相違ないことを証明する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社  
代表社員 〇〇株式会社  
職務執行者 〇〇 〇〇

## 委任状の例

## 委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号  
○○ ○○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 令和○年○月○日（種類変更の効力発生の日）○○合資会社（又は合名会社若しくは合同会社）の種類を変更し、○○合名会社（又は合資会社若しくは合同会社）としたので、その本店の所在地においてする○○合名会社の設立及び○○合資会社の解散の登記申請に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

令和○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号  
○○商店合名会社（注2）  
代表社員 法務商事株式会社  
職務執行者 ○○○○ ㊟（注3）

- （注）
- 1 原本還付を請求する場合に記載します。
  - 2 種類変更後の商号・本店を記載します。
  - 3 代表者が登記所に提出する印鑑を押します。

※ 種類変更による合名会社（又は合資会社若しくは合同会社）設立の登記申請書と同時に提出します。

受付番号票貼付欄

種類変更による合資会社（又は合名会社若しくは合同会社）  
解散登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○ショウテン

1. 商号 ○○商店合資会社

商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（合資会社）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。

なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 登記の事由 種類変更による解散

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html))

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税

金 30,000円

※ 1件につき3万円です。収入印紙又は領収証書で納付します。  
(→収入印紙貼付台紙へ貼付)



1. 添付書類

※ 添付書類は必要ありません。

上記のとおり登記の申請をします。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
申請人 〇〇商店合名会社

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
代表社員 〇〇商事株式会社

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
職務執行者 〇〇〇〇 印

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
上記代理人 〇〇〇〇 印

連絡先の電話番号

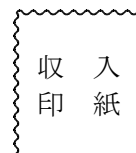
〇〇法務局 〇〇支局 御中  
出張所

※ 種類変更により設立した持分会社の代表者が申請人となります。

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押します。この場合、代表社員の押印は、必要ありません。

## 収入印紙貼付台紙

(注) 割印をしないで貼ってください。  
また、収入印紙の消印作業の都合上、  
右側に寄せて貼り付けていただきます  
よう、御協力をお願いします。



契印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページ  
のつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表  
社員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要が  
あります。

QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例

（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

「登記記録に関する事項」令和〇年〇月〇日〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号〇〇合名会社（又は合資会社若しくは合同会社）に種類変更し解散

※ 種類変更の効力発生日を記載します。

- (注) 1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。  
「商業・法人登記のオンライン申請について」  
(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)  
「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」  
([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html))
- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。  
詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。